

平成19年9月期 決算短信



平成19年11月16日

上場会社名 助川電気工業株式会社 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 7711 URL <http://www.sukegawadenki.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 百目鬼 孝一  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部担当 (氏名) 小須田 邦光 TEL (0293) 23-6411  
 定時株主総会開催予定日 平成19年12月19日 配当支払開始予定日 平成19年12月20日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年12月20日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月期の連結業績 (平成18年10月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月期	4,759	10.3	183	△48.6	199	△43.5	132	△16.8
18年9月期	4,313	△7.9	357	△26.3	353	△25.2	158	127.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
19年9月期	19	77	—	—	3.5		3.2		3.9	
18年9月期	23	74	—	—	4.2		5.8		8.2	

(参考) 持分法投資損益 19年9月期 一百万円 18年9月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年9月期	6,384		3,785		59.3		566 80	
18年9月期	6,145		3,823		62.2		571 79	

(参考) 自己資本 19年9月期 3,785百万円 18年9月期 3,823百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月期	270		△277		130		642	
18年9月期	△383		△177		△101		518	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
18年9月期	円 0 00	円 12 00	円 12 00	百万円 80	% 50.5	% 2.1
19年9月期	円 6 00	円 8 00	円 14 00	百万円 93	% 70.8	% 2.5
20年9月期(予想)	円 8 00	円 8 00	円 16 00		% 58.2	

3. 20年9月期の連結業績予想 (平成19年10月1日～平成20年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	2,460	0.0	147	△11.4	142	△18.7	72	△41.4	10	88
通期	4,804	1.0	335	82.5	328	64.2	183	39.1	27	51

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

〔(注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（会計方針の変更）をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月期 6,710,000株 18年9月期 6,710,000株

② 期末自己株式数 19年9月期 31,515株 18年9月期 22,865株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月期の個別業績（平成18年10月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月期	4,759	10.3	172	△50.5	193	△44.7	115	△26.1
18年9月期	4,313	△7.9	348	△27.9	348	△26.8	155	48.4

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月期	17	22	—	—
18年9月期	23	28	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円	銭
19年9月期	6,350	3,785	59.6	566	78		
18年9月期	6,131	3,840	62.6	574	31		

(参考) 自己資本 19年9月期 3,785百万円 18年9月期 3,840百万円

2. 20年9月期の個別業績予想（平成19年10月1日～平成20年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	2,460	0.0	143	△12.4	140	△25.0	71	△29.8	10	71
通期	4,804	1.0	327	89.8	324	67.8	181	57.8	27	18

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて算定しており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想値と異なる結果となる場合があります。上記業績予想に関する事項は、添付資料の3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油・素材価格の高騰、期後半における急激な円高、世界同時株安など、不透明感が強まってきておりますが、全般的には、企業収益の向上を背景に、設備投資の増加、雇用環境の改善、個人消費の回復等により、景気は比較的堅調に推移しました。

このような状況のもとで当社グループといたしましては、既定の市場拡大戦略および製品差別化戦略等に基づき、当社の最優先課題である「受注拡大」に全社のベクトルを合わせて取り組んでまいりました。

原子力関連分野におきましては、新潟県中越沖地震に伴い、原子力発電所の耐震設計の在り方が問われる等、新たな問題点が顕在化いたしました。また、原油価格の高騰、地球温暖化対策等の観点から、世界的にエネルギー源として原子力発電所建設の気運がようやく高まってきたなかで、個々の引き合いに対して当社グループの技術・ノウハウを生かしてスピーディーに対応し、受注の確保に努めてまいりました。

また、各分野において、物量的、構造的、納期的に複雑化、大型化、短納期化する製品について、社内外に蓄積された多様なものづくりの技術、ノウハウ等を効率的に活用し、これまでに実績のない新たな製品の引合にも積極的に対応してまいりました。そのため、高萩工場内に新建屋を建設し、従来より大型の機器組み立てを可能とするとともに、多様化する製品に対応するため、生産管理システムの精度を高めることに注力し、当社グループ全体の効率的な生産体制の整備にも着手いたしました。

この結果、売上高につきましては、前期に比し4億4千5百万円増の47億5千9百万円（前期比10.3%増）となりました。しかしながら、利益につきましては、主要材料であるステンレス鋼の高騰、調達期間の長期化による生産体制への悪影響、産業システム関連事業における海外向け液晶製造装置用の加熱装置に関するクレーム対策費用の増加、およびエネルギー関連事業の新技术対応製品の一部について不採算案件が発生したことなどにより、営業利益は、前期に比し1億7千4百万円減の1億8千3百万円（前期比48.6%減）、経常利益は、前期に比し1億5千3百万円減の1億9千9百万円（前期比43.5%減）と大幅な減少となりました。また当期純損益につきましても、前期に比して特別損失は減少したものの、当期純利益は、前期に比し2千6百万円減の1億3千2百万円（前期比16.8%減）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりであります。

エネルギー関連事業におきましては、原子力発電所の稼働停止等の影響により全般的には低調に推移いたしました。しかしながら、高速増殖炉に関する新技术対応製品が増加したことに加え、台湾の原子力発電所向け製品、および高速増殖原型炉「もんじゅ」の運転再開に向けての改造工事関連の案件が売上に寄与したため、売上高は19億4千8百万円（前期比10.2%増）となりました。

産業システム関連事業におきましては、環境関連分野向け製品は減少したものの、半導体製造装置用の特殊加熱機および温度センサー等につきまして、順調に売上高を伸ばすことができました。また、海外向け液晶製造装置用の加熱装置におきまして、クレームが発生し、その対策費用が増加いたしました。売上高は順調に推移しております。その結果、産業システム関連事業全体では、売上高は25億6千万円（前期比11.3%増）となりました。

その他の事業におきましては、エレベータドア用装飾板および食関連事業ともに堅調に推移したため、売上高は2億4千9百万円（前期比2.4%増）となりました。

### (次期の見通し)

今後のわが国経済は、更なる原油価格および各種原材料の高騰、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な株安、企業収益の悪化の影響等により景気の先行きに、不透明感が強まるなかで推移するものと思われまます。

このような状況のもとで当社グループといたしましては、最優先課題である「受注拡大」に全社のベクトルを合わせて取り組んでまいりますとともに、社内の生産体制の最適化により、原価低減、不採算案件およびクレーム発生の未然防止を行い、利益率の向上に努めてまいります。

まず、コア技術の一つであるシース型の温度センサー、加熱機器等の単一製品について、製造設備の新設、更新を重点的に行い、品質、価格、納期等において競争優位性を確保し、市場対応力を強化すると同時に、その用途に応じて他社製品との差別化も図ってまいります。これにより、既存の市場、顧客に対しては勿論のこと、新規の市場、顧客の開拓を積極的に進めてまいります。

次に、原子力を始めとするエネルギー関連分野およびその他一般産業向けの機器・設備等のような大型・複合製品については、当社グループが長年培ってきたシステムエンジニアリングに関するノウハウ等を基に、新技術への対応力を高めることなどにより、市場拡大戦略を着実に実行し、積極的に受注促進を図ってまいります。

また、以上の内容を継続的に実現できる企業体質を維持向上していくため、経営管理、利益管理、予算執行、業務運営の各委員会を通じ、法令遵守のもと、個人別の行動計画をより明確にし、経営理念等の浸透と各人の能力向上、生産システム等の運用徹底と精度向上等、当社の基本的事項を徹底して実践してまいります。

以上により、次期の業績見通しといたしましては、連結売上高48億4百万円、営業利益3億3千5百万円、経常利益3億2千8百万円、当期純利益1億8千3百万円と予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末から6千3百万円増加し、33億7千9百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金、たな卸資産がそれぞれ7千3百万円、3千2百万円減少した反面、現金及び預金が1億2千4百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末から1億7千5百万円増加し、30億5百万円となりました。これは主に、建物及び構築物が増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は、63億8千4百万円（前年同期比3.9%増）となりました。

## (ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末から2億円増加し、21億5千5百万円となりました。これは主に、設備関係支払手形、1年内償還社債がそれぞれ9千5百万円、8千万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末から7千7百万円増加し、4億4千3百万円となりました。これは主に、社債、退職給付引当金がそれぞれ1億円、5千万円減少した反面、長期借入金が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、25億9千9百万円（前年同期比11.9%増）となりました。

## (ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末から3千8百万円減少し、37億8千5百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加した反面、その他有価証券評価差額金が4千1百万円減少したものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べて1億2千4百万円増の6億4千2百万円（前年同期比24.0%増）となりました。

## (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億7千万円のプラス（前年同期は3億8千3百万円のマイナス）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益および減価償却費の計上によるものであります。

## (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億7千7百万円のマイナス（前年同期は1億7千7百万円のマイナス）となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

## (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億3千万円のプラス（前年同期は1億1百万円のマイナス）となりました。これは主に、長期借入れによる収入および配当金の支払額によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年9月期	平成16年9月期	平成17年9月期	平成18年9月期	平成19年9月期
自己資本比率	56.9	57.9	61.3	62.2	59.3
時価ベースの自己資本比率	20.1	24.6	84.5	93.9	99.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	13.5	2.9	2.2	—	4.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.8	21.9	28.0	—	11.1

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出してしております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用してあります。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としてあります。

また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フローの利息の支払額を使用しております。

※ 計算結果が、マイナスの場合は「—」で表示しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を最重要政策の一つとして位置づけております。従って配当につきましては、当期の業績、経済情勢および業界動向等を勘案して行うことを基本方針としております。

また内部留保の充実にも配慮し、長期的な企業の成長発展および株主利益の確保に向けて、将来的な事業展開および企業体質の強化等に充当していく方針であります。

上記方針のもと、期末配当金として1株当たり8円とし、中間配当(6円)と合わせて14円とさせていただく予定であります。また、次期の利益配当金については、中間配当金を1株当たり2円増配の8円とし、期末配当8円と合わせて16円を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

平成19年9月期決算短信（連結）に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

## ① 原子力産業分野への依存

当社グループは、国内の原子力発電に対する不安感、エネルギーの多様化、電力需要の伸び悩み等により、売上高の依存度が原子力産業分野に偏らないように、他の産業分野での受注、売上の拡大により力を注いでまいりました。しかしながら、当社グループといたしましては、原子力産業分野をひとつの重要な事業分野と位置づけており、現状でも全売上高の約31%を占めております。従いまして、原子力施設での新たな事故発生、原子力発電の縮小、凍結等の政策転換などにより、原子力産業分野の需要が急激に減少した場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ② 技術およびコスト不確定性

当社グループは、エネルギー関連事業分野および産業システム関連事業分野で受注生産の形態をとっていますが、中にはこれまでに製作経験のない、技術的難度が高くかつ受注金額の大きい製品を受注する場合があります。その結果として、受注時の技術的不透明性等により、想定外の多大な設計および製作コストが発生した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 主要顧客への売上依存

当社グループは、特定の主要顧客に対する売上高が、全体の2割以上を占めております。従いまして、特定の主要顧客におきまして、経営方針、調達方針等の変更等により、設備装置、材料部品等の調達先変更、調達量、金額等の大幅な縮小等が実行された場合は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 生産拠点の集中

当社グループは、生産効率の向上、品質の一元管理、トータルコストの低減等の目的により、全売上高の約9割の生産を高萩工場に一極集中させております。従って、地震、火災等の災害および工場内の事故等により、当工場での生産能力に重大な支障が発生した場合は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 半導体および液晶製造装置の需要

当社グループは、国内の景気および産業の動向等を踏まえて、産業システム関連事業分野での受注、売上増に重点を置いた営業展開を進めております。特に半導体および液晶製造装置に使用される加熱装置、温度センサー等について、当社グループの固有技術であります加熱技術、温度計測制御技術等を応用した差別化製品や新製品を、個々の顧客のニーズに合わせて提案提供することにより、当分野の受注、売上の拡大をはかっております。従いまして、半導体および液晶等の最終製品の需要の変動等により、国内の同製造装置および関連設備等の需要が下落した場合は、当社グループの業績および財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

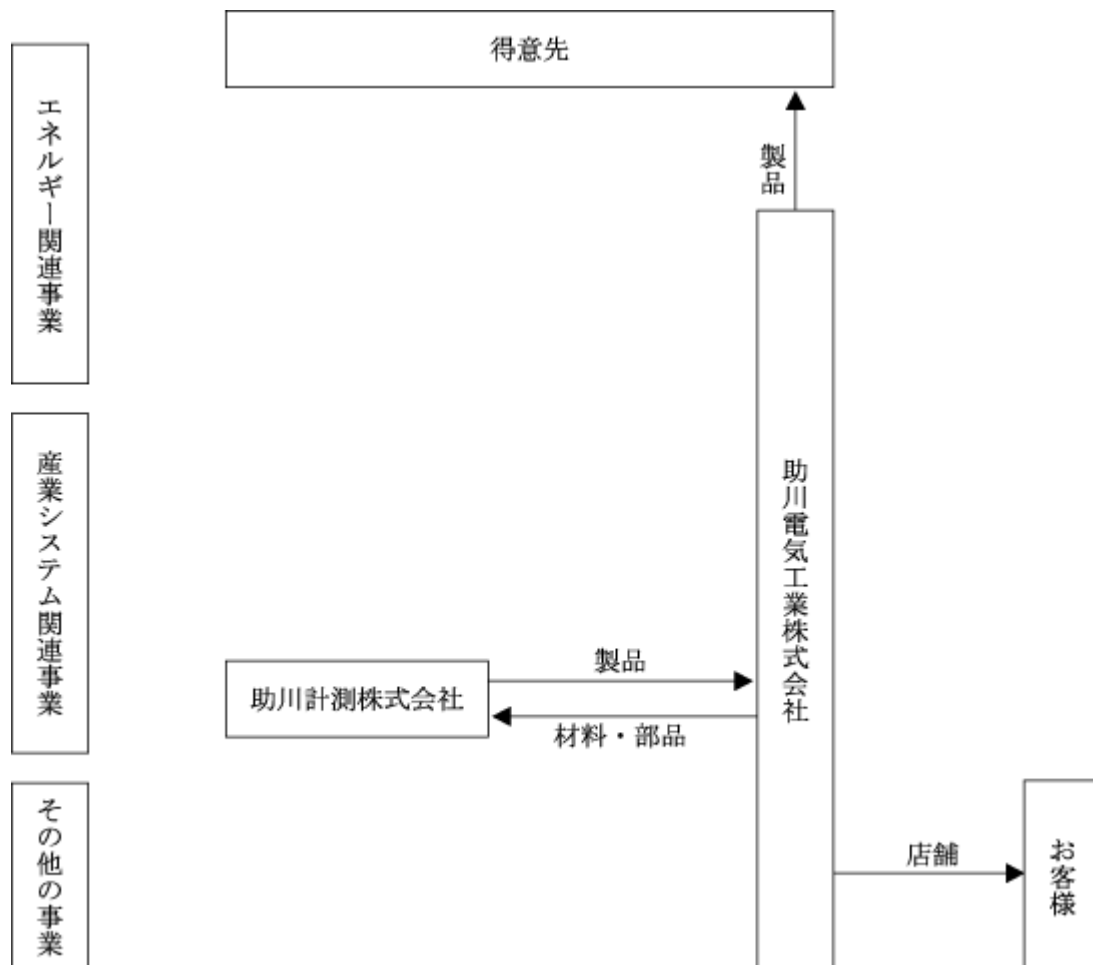
当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(助川電気工業株式会社)と子会社2社で構成されており、電気機械器具、精密機械器具、金属表面処理加工製品、食品等の製造および販売ならびに調理機器等の開発と飲食店の経営を主な事業とし、これら製品に付帯する設備工事等これに関連する事業を営んでおります。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は、「4. 中間連結財務諸表等 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

- (1) エネルギー関連事業 …… 主要な製品は、原子力・火力発電所の温度制御関係および研究機関の安全性確認試験装置に使用されています。当社が、製造販売しております。
- (2) 産業システム関連事業 …… 主要な製品は、鉄鋼・自動車・半導体・液晶等の製造装置の「熱と計測」に関する部分に広く使用されています。当社が、製造販売するほか、一般産業向け製品は、助川計測株式会社においても製造しております。
- (3) その他の事業 …… 主要な製品は、エレベータドア用装飾板及び健康補助食品であります。当社が、製造販売しております。また、飲食店舗の経営を行うとともに、自社技術による調理機器等の開発を行っております。

事業区分



(注)コクブ機電協業組合につきましては、平成14年10月末をもって営業活動を停止しております。



### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は次の通りであります

- ① 顧客には誠実をむねとし、優秀な製品とゆき届いたサービスを提供し、好意にむくいることを目標とします。
- ② 取引先には信頼をむねとし、相互の連結を密にし、共存共栄をはかることを目標とします。
- ③ 社員には調和をむねとし、協力の精神をもととして企業の繁栄につとめ、物心両面より生活の向上をはかることを目標とします。
- ④ 株主には誠意をむねとし、最善な運営を行い、公正適正な利益還元を行うことを目標とします。

この理念の実現のために、ものづくりの技術とそれをベースにしたサービスの提供を通じて、産業の進歩発展と人々の安全で快適な暮らしの維持向上に貢献する企業として成長していくことを基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益力の向上と財務体質の強化を経営目標の中心として重視しております。きめ細かい経営管理を通して効率経営を追求し、総資本経常利益率を高めてまいりたいと思います。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

当社グループといたしましては、この激しい時代の変化、経済の変動の中にあっても、着実に業績を維持し、安定した利益配当を継続できるよう経営体質の強化と、収益性の向上に努めてまいります。

そのためにはまず、従来からのものづくりの部分において、製造事業所向けの設備・機器を中心とする産業システム関連事業をより重点的に強化しつつ、主要事業展開分野であります原子力を中心とするエネルギー関連事業につきましては、受注生産の強みを生かして事業基盤の整備強化をはかってまいります。

また、今後の時代変化を視野に入れて、新たな分野での事業展開を具体的に検討して、グループとしての事業基盤を強化し、業績の維持向上に努めてまいります。そしてグループ全体の体質強化のため、最優先課題である「受注拡大」に全社のベクトルを合わせて取り組むとともに、人、物、金のスリム化と効率的な運用を進め、総資産の肥大化を抑制しつつ、回転率の向上に主眼を置いて、財務体質の強化をはかってまいります。

当社グループは、これらを実現するために、次のような戦略のもとに事業活動を進めてまいります。

- ① 自社内部に蓄積された優位性のある技術・スキル等にもとづく製品差別化等により、半導体・液晶製造装置関連を中心とする産業システム関連事業分野での拡販を進める。
- ② 個々の案件毎に、社内の技術、技能、経験等を総動員してスピーディーに対応し、エネルギー関連事業分野での拡販を進める。
- ③ 食関連事業分野において、当社グループの固有技術と調理機器等との融合による製品開発を迫及するとともに、そのための情報収集と収益確保を兼ねた店舗展開を推進する。
- ④ 情勢、環境の変化に機敏に対応しながら業績の向上をはかっていくため、不採算事業の見直しを含め、不要資産の処分等の固定費抑制をはかることにより、グループ全体の企業体質を強化する。

#### (4) 内部管理体制の整備・運用状況

別途開示しておりますコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」において記載された事項と内容が重複しますので、記載を省略しております。

- (5) その他、会社の経営上重要な事項  
該当事項はありません。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年9月30日)		当連結会計年度 (平成19年9月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		518,602		642,851		124,249	
2 受取手形及び売掛金	※3	2,012,999		1,939,933		△73,066	
3 有価証券		—		47,965		47,965	
4 たな卸資産		712,634		680,628		△32,006	
5 その他		80,640		77,217		△3,422	
貸倒引当金		△9,499		△9,519		△20	
流動資産合計		3,315,377	53.9	3,379,077	52.9	63,699	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	2,161,364		2,477,844		316,480	
減価償却累計額		1,583,223	578,140	1,635,344	842,499	52,121	264,358
(2) 機械装置及び運搬具		1,664,127		1,699,055		34,927	
減価償却累計額		1,452,618	211,509	1,493,244	205,811	40,625	△5,697
(3) 土地			976,409		969,394		△7,014
(4) 建設仮勘定			—		10,066		10,066
(5) その他		213,547		237,441		23,893	
減価償却累計額		166,039	47,508	185,925	51,515	19,886	4,007
有形固定資産合計		1,813,568	29.5	2,079,287	32.6		265,719
2 無形固定資産	※1	31,327	0.5	33,723	0.5		2,395
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		686,605		588,954		△97,651	
(2) 長期貸付金		218,248		210,153		△8,095	
(3) 繰延税金資産		12,711		21,493		8,781	
(4) その他		105,020		103,111		△1,909	
貸倒引当金		△37,179		△31,179		6,000	
投資その他の資産合計		985,405	16.1	892,532	14.0	△92,873	
固定資産合計		2,830,301	46.1	3,005,543	47.1	175,241	
資産合計		6,145,679	100.0	6,384,620	100.0	238,941	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年9月30日)		当連結会計年度 (平成19年9月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1	※3	664,932		630,289		△34,643	
2	※1	940,000		940,000		—	
3	※1	—		50,000		50,000	
4		38,427		26,976		△11,451	
5		85,334		83,941		△1,393	
6	※1	227,106		424,735		197,628	
流動負債合計		1,955,800	31.8	2,155,941	33.8	200,141	
II 固定負債							
1	※1	100,000		—		△100,000	
2		—		230,000		230,000	
3		69,443		69,443		—	
4		184,452		133,851		△50,601	
5		12,000		10,000		2,000	
6		355		—		△355	
固定負債合計		366,251	6.0	443,294	6.9	77,043	
負債合計		2,322,052	37.8	2,599,236	40.7	277,184	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		921,100	15.0	921,100	14.4	—	
2		1,164,236	18.9	1,164,236	18.2	—	
3		1,639,404	26.7	1,651,175	25.9	11,771	
4		△12,113	△0.2	△20,832	△0.3	△8,718	
株主資本合計		3,712,626	60.4	3,715,679	58.2	3,052	
II 評価・換算差額等							
1		111,000	1.8	69,705	1.1	△41,294	
評価・換算差額等合計		111,000	1.8	69,705	1.1	△41,294	
純資産合計		3,823,626	62.2	3,785,384	59.3	△38,242	
負債純資産合計		6,145,679	100.0	6,384,620	100.0	238,941	

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高			4,313,970	100.0		4,759,000	100.0		445,030
II 売上原価	※2		3,176,802	73.6		3,769,750	79.2		592,947
売上総利益			1,137,167	26.4		989,249	20.8		△147,917
III 販売費及び一般管理費	※1,2		780,026	18.1		805,517	16.9		25,491
営業利益			357,140	8.3		183,731	3.9		△173,409
IV 営業外収益									
1 受取利息		6,470			10,280			3,809	
2 受取配当金		13,808			15,475			1,666	
3 為替差益		—			5,736			5,736	
4 賃貸料		2,174			2,334			159	
5 受取保険金		20,105			—			△20,105	
6 その他		3,377	45,936	1.0	7,125	40,951	0.9	3,747	△4,985
V 営業外費用									
1 支払利息		15,004			23,515			8,510	
2 固定資産除却損	※3	11,694			—			△11,694	
3 貸倒引当金繰入額		6,424			—			△6,424	
4 債務保証損失引当金繰入額		12,000			—			△12,000	
5 その他		4,248	49,373	1.1	1,356	24,872	0.5	△20,624	△24,501
経常利益			353,704	8.2		199,811	4.2		△153,893
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※4	—			2,066			2,066	
2 投資有価証券売却益		—			13,013			13,013	
3 貸倒引当金戻入益		500			6,000			5,500	
4 債務保証損失引当金戻入益		—	500	0.0	2,000	23,079	0.5	2,000	22,579
VII 特別損失									
1 役員退職金		59,000	59,000	1.4	—	—	—	△59,000	△59,000
税金等調整前当期純利益			295,204	6.8		222,891	4.7		△72,313
法人税、住民税及び事業税		112,126			73,106			△39,020	
法人税等調整額		24,258	136,384	3.1	17,674	90,780	1.9	△6,583	△45,603
当期純利益			158,819	3.7		132,110	2.8		△26,709

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年9月30日残高(千円)	921,100	1,164,236	1,547,528	△5,057	3,627,807
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当	—	—	△66,944	—	△66,944
当期純利益	—	—	158,819	—	158,819
自己株式の取得	—	—	—	△7,055	△7,055
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	91,875	△7,055	84,819
平成18年9月30日残高(千円)	921,100	1,164,236	1,639,404	△12,113	3,712,626

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年9月30日残高(千円)	89,090	89,090	3,716,897
連結会計年度中の変動額			
利益処分による剰余金の配当	—	—	△66,944
当期純利益	—	—	158,819
自己株式の取得	—	—	△7,055
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	21,909	21,909	21,909
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	21,909	21,909	106,729
平成18年9月30日残高(千円)	111,000	111,000	3,823,626

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日残高(千円)	921,100	1,164,236	1,639,404	△12,113	3,712,626
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△120,339	—	△120,339
当期純利益	—	—	132,110	—	132,110
自己株式の取得	—	—	—	△8,755	△8,755
自己株式の処分	—	—	—	36	36
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	11,771	△8,718	3,052
平成19年9月30日残高(千円)	921,100	1,164,236	1,651,175	△20,832	3,715,679

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年9月30日残高(千円)	111,000	111,000	3,823,626
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△120,339
当期純利益	—	—	132,110
自己株式の取得	—	—	△8,755
自己株式の処分	—	—	36
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△41,294	△41,294	△41,294
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△41,294	△41,294	△38,242
平成19年9月30日残高(千円)	69,705	69,705	3,785,384

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益		295,204	222,891	△72,313
減価償却費		116,605	114,439	△2,166
貸倒引当金の増減額(減少:△)		5,924	△5,980	△11,904
賞与引当金の増減額(減少:△)		809	△1,393	△2,202
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		△89,657	△50,601	39,056
債務保証損失引当金繰入額の 増減額(減少:△)		12,000	△2,000	△14,000
受取利息及び受取配当金		△20,279	△25,755	△5,476
支払利息		15,004	23,515	8,510
有形固定資産売却益		—	△2,066	△2,066
有形固定資産除売却損		10,744	—	△10,744
投資有価証券売却益		△127	△13,013	△12,886
売上債権の増減額(増加:△)		△562,094	73,066	635,160
たな卸資産の増減額(増加:△)		△156,551	32,006	188,557
仕入債務の増減額(減少:△)		159,706	△34,643	△194,349
その他資産の増減額(増加:△)		△2,038	7,123	9,162
その他負債の増減額(減少:△)		13,712	20,457	6,745
その他		45,164	△4,840	△50,004
小計		△155,872	353,205	509,078
利息及び配当金の受取額		20,362	25,779	5,417
利息の支払額		△14,093	△24,436	△10,343
法人税等の支払額		△199,260	△90,557	108,702
その他		△34,241	6,742	40,983
営業活動によるキャッシュ・フロー		△383,105	270,733	653,839
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有価証券の取得による支出		△196,689	△166,365	30,323
有価証券の売却による収入		50,627	164,337	66,625
有価証券の償還による収入		47,084	—	△47,084
有形固定資産の取得による支出		△87,825	△288,701	△200,876
有形固定資産の売却による収入		950	9,080	8,130
無形固定資産の取得による支出		—	△4,050	△4,050
貸付けによる支出		△3,968	△350	3,618
貸付金の回収による収入		11,846	8,624	△3,222
投資活動によるキャッシュ・フロー		△177,974	△277,425	△99,451
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入れによる収入		2,000,000	900,000	△1,100,000
短期借入金の返済による支出		△2,000,000	△900,000	1,100,000
長期借入れによる収入		—	300,000	300,000
長期借入金の返済による支出		△7,506	△20,000	△12,494
社債の償還による支出		△20,000	△20,000	—
自己株式の取得による支出		△7,055	△8,755	△1,699
自己株式の売却による収入		—	36	36
配当金の支払額		△66,944	△120,339	△53,395
財務活動によるキャッシュ・フロー		△101,506	130,941	232,448
<b>IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)</b>		△662,586	124,249	786,835
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>		1,181,188	518,602	△662,586
<b>VI 現金及び現金同等物の期末残高</b>		518,602	642,851	124,249



(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 2社 コクブ機電協業組合 助川計測株式会社	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、コクブ機電協業組合は、決算日が3月31日ですが、連結財務諸表の作成にあたっては9月30日現在で本決算に準じた仮決算を行っております。助川計測株式会社は、決算日が9月30日であります。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>製品・仕掛品 個別法に基づく原価法</p> <p>半製品・原材料・貯蔵品 移動平均法に基づく原価法</p> <p>デリバティブ</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>製品・仕掛品 同左</p> <p>半製品・原材料・貯蔵品 同左</p> <p>デリバティブ 時価法</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="566 504 933 571"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～11年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	10～47年	機械装置及び運搬具	4～11年	<p>有形固定資産</p> <p>当社の償却の方法は以下のとおりであります。</p> <p>建物(建物付属設備は除く)</p> <p>①平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。</p> <p>②平成10年4月1日以降に取得し、かつ平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定額法によっております。</p> <p>③平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>①平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。</p> <p>②平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1013 1052 1380 1120"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～11年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号) および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号) ) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p>	建物及び構築物	10～47年	機械装置及び運搬具	4～11年
建物及び構築物	10～47年									
機械装置及び運搬具	4～11年									
建物及び構築物	10～47年									
機械装置及び運搬具	4～11年									

	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与に充てるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職金支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産に基づき計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため設定したものであり、資産内容を勘案して計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>債務保証損失引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	—————	<p>金利スワップについては、特例処理の要件を充たしていますので特例処理を採用しております。</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	消費税等の処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法によっております。</p>	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を計上しております。</p>	同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」 (企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号) および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を当連結会計年度より適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,823,626千円であります。</p> <p>また、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度の連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準第1号) および「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第2号)を当連結会計年度より適用しております。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正による連結貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>前連結会計年度において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しておりました「自己株式」は、当連結会計年度より「株主資本」に対する控除項目として「株主資本」の末尾に表示しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「工具器具及び備品除却損」については当連結会計年度より営業外費用の「機械装置及び運搬具除却損」とあわせて「固定資産除却損」で表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「工具器具及び備品除却損」は、2,107千円であります。</p>	<p>—————</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年9月30日)			当連結会計年度 (平成19年9月30日)		
※1 担保に供している資産と、これに対応する債務は、次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産			※1 担保に供している資産と、これに対応する債務は、次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産		
資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)	資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)
建物	398,342	284,296	建物	655,543	549,614
機械及び装置	33,613	33,613	機械及び装置	32,482	32,482
土地	695,881	579,958	土地	695,881	579,958
借地権	10,301	10,301	借地権	10,301	10,301
合計	1,138,138	908,169	合計	1,394,208	1,172,355
(2) 上記に対応する債務 流動負債その他 (1年以内償還予定社債) 20,000千円 社債 100,000 短期借入金 940,000 合計 1,060,000			(2) 上記に対応する債務 流動負債その他 100,000千円 (1年以内償還予定社債) 短期借入金 940,000 1年内返済長期借入金 50,000 長期借入金 230,000 合計 1,320,000		
2 保証債務 下記の会社の金融機関借入金について、保証または保証予約を行っております。 三ツ輪工業株式会社 21,996千円			2 保証債務 下記の会社の金融機関借入金について、保証または保証予約を行っております。 三ツ輪工業株式会社 18,500千円		
※3 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 12,516千円 支払手形 3,943			※3 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 14,232千円 支払手形 2,583		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 (1) 給料及び報酬 299,330千円 (2) 賞与引当金繰入額 17,086 (3) 退職給付引当金繰入額 △2,282 (4) 試験研究費 119,690	※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 (1) 給料及び報酬 317,899千円 (2) 賞与引当金繰入額 17,130 (3) 退職給付引当金繰入額 4,893 (4) 試験研究費 77,122
※2	研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 168,831千円	※2	研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 87,897千円
※3	固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 1,859千円 機械装置及び運搬具 4,721 工具器具及び備品 5,113	※3	—————
※4	—————	※4	固定資産売却益の内訳 土地 2,066千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	6,710,000	—	—	6,710,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,563	7,302	—	22,865

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,302株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年12月21日 定時株主総会	普通株式	66,944	10	平成17年9月30日	平成17年12月22日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	80,245	12	平成18年9月30日	平成18年12月21日

当連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	6,710,000	—	—	6,710,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,865	8,690	40	31,515

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,690株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 40株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月20日 定時株主総会	普通株式	80,245	12	平成18年9月30日	平成18年12月21日
平成19年5月18日 取締役会	普通株式	40,093	6	平成19年3月31日	平成19年6月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	53,427	8	平成19年9月30日	平成19年12月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日)
現金及び預金勘定 518,602千円	現金及び預金勘定 642,851千円
現金及び現金同等物 518,602	現金及び現金同等物 642,851

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

	エネルギー 関連事業 (千円)	産業システム 関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,769,145	2,301,680	243,143	4,313,970	—	4,313,970
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,769,145	2,301,680	243,143	4,313,970	—	4,313,970
営業費用	1,512,044	1,894,906	241,764	3,648,715	308,113	3,956,829
営業利益	257,101	406,774	1,378	665,254	(308,113)	357,140
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	1,783,893	2,301,412	245,976	4,331,282	1,814,396	6,145,679
減価償却費	22,530	56,597	10,383	89,512	27,093	116,605
資本的支出	24,541	36,450	4,007	64,999	16,293	81,292

(注) 1 事業の区分

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

品目	主な製品
エネルギー関連事業	配管保温ヒータ及び制御システム、模擬燃料集合体、原子力実験装置、高速増殖炉用ナトリウム機器、電磁気計測検出器
産業システム関連事業	熔融金属給湯システム、シース型熱電対、シース型測温抵抗体、シーズヒータ、マイクロヒータ、基板加熱装置、超高真空容器、高真空熱処理炉、超高真空計測器、加速器用機器、ガス分解装置
その他の事業	エレベータドア用装飾板 自然食品 食関連事業

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

品目	当連結会計 年度(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含 めた配賦不能営業費用	308,113	提出会社の総務部門・財務部門等、一般管理部門にかかる費用
消去又は全社の項目に含 めた全社資産の金額	1,814,396	提出会社における余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかる資産等



当連結会計年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

	エネルギー 関連事業 (千円)	産業システム 関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,948,978	2,560,959	249,062	4,759,000	—	4,759,000
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,948,978	2,560,959	249,062	4,759,000	—	4,759,000
営業費用	1,754,321	2,258,572	239,347	4,252,241	323,027	4,575,268
営業利益	194,656	302,386	9,715	506,758	(323,027)	183,731
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	2,137,632	2,329,086	251,899	4,718,617	1,666,002	6,384,620
減価償却費	31,574	49,986	9,381	90,943	23,495	114,439
資本的支出	342,865	23,888	10,784	377,538	2,031	379,570

(注) 1 事業の区分

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

品目	主な製品
エネルギー関連事業	配管保温ヒータ及び制御システム、模擬燃料集合体、原子力実験装置、高速増殖炉用ナトリウム機器、電磁気計測検出器
産業システム関連事業	熔融金属給湯システム、シース型熱電対、シース型測温抵抗体、シースヒータ、マイクロヒータ、基板加熱装置、超高真空容器、高真空熱処理炉、超高真空計測器、加速器用機器、ガス分解装置
その他の事業	エレベータドア用装飾板 自然食品 食関連事業

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

品目	当連結会計 年度(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含 めた配賦不能営業費用	323,027	提出会社の総務部門・財務部門等、一般管理部門にかかる費用
消去又は全社の項目に含 めた全社資産の金額	1,666,002	提出会社における余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかる資産等

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

本邦以外の国または地域に存在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

本邦以外の国または地域に存在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)				当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品	57,810	41,900	15,909	(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品	67,516	49,620	17,895
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 10,018千円				1年内 7,551千円			
1年超 5,890				1年超 10,343			
合計 15,909				合計 17,895			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 11,316千円				支払リース料 12,523千円			
減価償却費相当額 11,316千円				減価償却費相当額 12,523千円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法 によっております。				同左			

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	(株)ドウメキエンタープライズ	茨城県日立市	100,000	損害保険の代理店	12.5	兼任1人	なし	保険料の支払	788	—	—
								貸付金	—	長期貸付金	177,000
								受取利息	3,318	—	—

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

保険料の支払いについては、他の取引先と同一条件であります。貸付金については、当社株式839千株を担保として受け入れており、金利は当社の調達金利を基準として決定しております。なお、取引金額、期末残高には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	(株)ドウメキエンタープライズ	茨城県日立市	100,000	損害保険の代理店	直接(12.5)	兼任1人	なし	保険料の支払	1,126	—	—
								貸付金	—	長期貸付金	177,000
								受取利息	3,762	—	—

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

保険料の支払いについては、他の取引先と同一条件であります。貸付金については、当社株式839千株を担保として受け入れており、金利は当社の調達金利を基準として決定しております。なお、取引金額、期末残高には消費税等は含まれておりません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年9月30日)	当連結会計年度 (平成19年9月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 73,781千円	退職給付引当金 53,540千円
賞与引当金 34,133千円	賞与引当金 33,576千円
賞与未払社会保険料 3,413千円	賞与未払社会保険料 4,129千円
土地 10,157千円	土地 10,157千円
構築物 3,575千円	構築物 3,355千円
貸倒引当金 14,274千円	貸倒引当金 16,299千円
ゴルフ会員権評価損 6,882千円	ゴルフ会員権評価損 6,882千円
一括償却資産 1,212千円	一括償却資産 1,627千円
未払事業税 3,474千円	未払事業税 3,215千円
電話加入権 1,594千円	電話加入権 1,536千円
減損損失 38,571千円	減損損失 38,170千円
繰越欠損金 71,349千円	繰越欠損金 19,190千円
債務保証損失引当金 4,800千円	債務保証損失引当金 4,000千円
その他 1,109千円	その他 1,265千円
繰延税金資産小計 268,330千円	繰延税金資産小計 196,946千円
評価性引当額 △136,930千円	評価性引当額 △83,197千円
その他有価証券評価差額金 △74,000千円	その他有価証券評価差額金 △46,470千円
繰延税金資産の純額 57,399千円	繰延税金資産の純額 67,278千円
繰延税金負債	繰延税金負債
土地評価益 69,443千円	土地評価益 69,443千円
繰延税金負債合計 69,443千円	繰延税金負債合計 69,443千円
繰延税金負債の純額 69,443千円	繰延税金負債の純額 69,443千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.0%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金算入されない項目 0.9%	
評価性引当額 2.6%	
住民税均等割 2.6%	
その他 0.1%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.2%	

(有価証券関係)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度(平成18年9月30日)			当連結会計年度(平成19年9月30日)		
	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	連結決算日における時価(千円)	差額(千円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	連結決算日における時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	42,229	41,126	△1,102	47,965	47,274	△690
合計	42,229	41,126	△1,102	47,965	47,274	△690

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成18年9月30日)			当連結会計年度(平成19年9月30日)		
		取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	123,883	295,280	171,397	156,472	279,611	123,138
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	155,821	172,210	16,388	105,071	108,580	3,508
	小計	279,704	467,490	187,785	261,544	388,191	126,647
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	28,796	27,061	△1,735	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	100,000	98,950	△1,050	160,360	149,888	△10,472
	小計	128,796	126,011	△2,785	160,360	149,888	△10,472
合計	408,501	593,501	185,000	421,904	538,079	116,175	

3 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成18年9月30日)			当連結会計年度(平成19年9月30日)		
売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
50,627	127	—	164,337	13,013	—

4 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成18年9月30日)	当連結会計年度 (平成19年9月30日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	50,875	50,875

5 その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成18年9月30日)				当連結会計年度(平成19年9月30日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債券	—	42,229	—	—	47,965	—	—	—
2 その他	—	—	—	98,950	—	—	—	89,900
合計	—	42,229	—	98,950	47,965	—	—	89,900

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利の変動によりリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇によりリスクを回避する目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、金利を固定化するものであり、将来の金利変動によって新たな費用が発生するリスクを有しておりません。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、管理部が行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成19年9月30日)

該当事項はありません。



## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(平成18年9月30日)

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度と退職一時金制度を併用しております。

適格退職年金制度は、勤続10年以上かつ55歳以上の退職者の退職給与の100%について採用しております。

当連結会計年度(平成19年9月30日)

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度と退職一時金制度を併用しております。

適格退職年金制度は、勤続10年以上かつ55歳以上の退職者の退職給与の100%について採用しております。

## 2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年9月30日)	当連結会計年度 (平成19年9月30日)
(1) 退職給付債務	946,917千円	962,081千円
(2) 年金資産	762,464千円	828,230千円
(3) 退職給付引当金(1)-(2)	184,452千円	133,851千円

## 3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
退職給付費用		
勤務費用	10,219千円	21,801千円

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年9月30日)	当連結会計年度 (平成19年9月30日)
(1) 退職給付債務の計算方法	退職金規程に基づく自己都合による期末要支給額の100%相当額	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(平成18年9月30日現在)

当社グループは、ストック・オプションを付与しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成19年9月30日現在)

当社グループは、ストック・オプションを付与しておりませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(平成18年9月30日現在)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成19年9月30日現在)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
1株当たり純資産額	571.79円	1株当たり純資産額	566.80円
1株当たり当期純利益金額	23.74円	1株当たり当期純利益金額	19.77円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成18年9月30日)	当連結会計年度 (平成19年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,823,626	3,785,384
普通株式に係る純資産額(千円)	3,823,626	3,785,384
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	6,710,000	6,710,000
普通株式の自己株式数(株)	22,865	31,515
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	6,687,135	6,678,485

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
当期純利益(千円)	158,819	132,110
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	158,819	132,110
普通株式の期中平均株式数(株)	6,689,784	6,682,588

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		514,367		438,421		△75,946	
2 受取手形	※4	172,147		287,528		115,381	
3 売掛金		1,840,852		1,652,404		△188,447	
4 有価証券		—		47,965		47,965	
5 製品		3,454		7,258		3,804	
6 半製品		61,908		68,359		6,450	
7 原材料		161,034		177,148		16,113	
8 仕掛品		436,634		388,218		△48,416	
9 貯蔵品		8,049		8,067		18	
10 前払費用		13,510		15,746		2,236	
11 繰延税金資産		44,387		45,392		1,005	
12 未収入金	※3	83,273		80,014		-3,259	
13 その他		14,322		23,063		8,740	
14 貸倒引当金		△9,569		△9,569		—	
流動資産合計		3,344,373	54.5	3,230,020	50.9	△114,352	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物	※1	1,972,498		2,262,022		289,524	
減価償却累計額		1,422,869	549,628	1,472,287	789,734	49,417	240,106
2 構築物		188,866		215,822		26,956	
減価償却累計額		160,353	28,512	163,057	52,764	2,703	24,252
3 機械及び装置		1,654,382		1,688,500		34,117	
減価償却累計額		1,445,799	208,583	1,485,473	203,026	39,674	△5,557
4 車両及び運搬具		9,745		10,555		810	
減価償却累計額		6,819	2,925	7,770	2,784	950	△140
5 工具器具及び備品		213,547		237,441		23,893	
減価償却累計額		166,039	47,508	185,925	51,515	19,886	4,007
6 土地			723,077		896,062		172,985
7 建設仮勘定			—		10,066		10,066
有形固定資産合計		1,560,236	25.5	2,005,955	31.6	445,719	
(2) 無形固定資産							
1 借地権	※1	27,682		27,682		—	
2 ソフトウェア		3,645		6,041		2,395	
無形固定資産合計		31,327	0.5	33,723	0.5	2,395	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		686,605		588,954		△97,651	
2 関係会社株式		10,000		10,000		—	
3 出資金		90		90		—	
4 関係会社出資金		192,040		170,000		△22,040	
5 長期貸付金		222,179		208,179		△14,000	
6 従業員長期貸付金		4,069		1,974		△2,095	
7 長期前払費用		23,152		18,578		△4,574	
8 保険積立金		51,638		51,638		—	
9 繰延税金資産		12,617		30,062		17,444	
10 その他		30,139		32,804		2,665	
11 貸倒引当金		△37,179		△31,179		6,000	
投資その他の資産合計		1,195,352	19.5	1,081,101	17.0	△114,250	
固定資産合計		2,786,916	45.5	3,120,780	49.1	333,864	
資産合計		6,131,289	100.0	6,350,801	100.0	219,511	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※4	413,729		402,483		△11,245	
2 買掛金		294,912		269,628		△25,283	
3 短期借入金	※1	940,000		940,000		—	
4 1年以内返済長期借入金	※1	—		50,000		50,000	
5 未払金		2,782		4,504		1,721	
6 未払法人税等		36,369		24,912		△11,457	
7 未払消費税等		—		3,167		3,167	
8 未払費用		182,861		200,314		17,453	
9 前受金		—		1,008		1,008	
9 預り金		13,472		12,520		△952	
10 前受収益		710		355		△355	
11 賞与引当金		85,334		83,941		△1,393	
12 設備関係支払手形		3,815		98,909		95,094	
13 その他	※1	20,000		100,000		80,000	
流動負債合計		1,993,987	32.5	2,191,744	34.5	197,757	
II 固定負債							
1 社債	※1	100,000		—		△100,000	
2 長期借入金	※1	—		230,000		230,000	
2 退職給付引当金		184,452		133,851		△50,601	
3 債務保証損失引当金		12,000		10,000		△2,000	
4 その他		355		—		△355	
固定負債合計		296,808	4.9	373,851	5.9	77,043	
負債合計		2,290,795	37.4	2,565,596	40.4	274,800	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		921,100	15.0	921,100	14.5		—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,164,236		1,164,236			—
資本剰余金合計		1,164,236	19.0	1,164,236	18.3		—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		138,000		138,000			—
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		1,230,000		1,300,000			70,000
繰越利益剰余金		288,271		212,996			△75,275
利益剰余金合計		1,656,271	27.0	1,650,996	26.0		△5,275
4 自己株式		△12,113	△0.2	△20,832	△0.3		△8,718
株主資本合計		3,729,493	60.8	3,715,499	58.5		△13,993
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		111,000	1.8	69,705	1.1		△41,294
評価・換算差額等合計		111,000	1.8	69,705	1.1		△41,294
純資産合計		3,840,493	62.6	3,785,205	59.6		△55,288
負債純資産合計		6,131,289	100.0	6,350,801	100.0		219,511

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		比較増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高			4,313,970	100.0		4,759,000	100.0	445,030
II 売上原価								
1 製品期首たな卸高		4,639			3,454		△1,184	
2 当期製品製造原価	※2	3,189,361			3,790,267		600,906	
合計		3,194,000			3,793,722		599,721	
3 製品期末たな卸高		3,454	3,190,546	74.0	7,258	3,786,463	79.6	3,804
売上総利益			1,123,424	26.0		972,536	20.4	△150,887
III 販売費及び一般管理費								
販売費及び一般管理費	※1,2		774,523	18.0		799,941	16.8	25,418
営業利益			348,900	8.0		172,595	3.6	△176,305
IV 営業外収益								
1 受取利息		4,444			5,681		1,237	
2 有価証券利息		2,025			4,563		2,537	
3 受取配当金		13,808			15,475		1,666	
4 為替差益		—			5,736		5,736	
5 賃貸料		5,630			6,799		1,168	
6 受取保険金		20,105			—		△20,105	
7 その他の営業外収益		3,341	49,356	1.1	7,125	45,381	1.0	3,783
V 営業外費用								
1 支払利息		13,969			22,616		8,647	
2 社債利息		1,035			898		△136	
3 固定資産除却損	※3	11,694			—		△11,694	
4 貸倒引当金繰入額		6,424			—		△6,424	
5 債務保証損失引当金繰入額		12,000			—		△12,000	
6 その他の営業外費用		4,248	49,373	1.1	1,356	24,872	0.5	△2,892
経常利益			348,883	8.0		193,104	4.1	△155,779
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※4	—			2,066		2,066	
2 投資有価証券売却益		—			13,013		13,013	
3 貸倒引当金戻入益		500			6,000		5,500	
4 債務保証損失戻入益		—	500	0.0	2,000	23,079	0.5	2,000
VII 特別損失								
1 役員退職金		59,000			—		△59,000	
2 関係会社出資金評価損		—	59,000	1.3	22,040	22,040	0.5	22,040
税引前当期純利益			290,383	6.7		194,144	4.1	△96,239
法人税、住民税 及び事業税		110,000			70,000		△40,000	
法人税等調整額		24,675	134,675	3.1	9,080	79,080	1.7	△15,595
当期純利益			155,708	3.6		115,064	2.4	△40,643



(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成17年9月30日残高(千円)	921,100	1,164,236	1,164,236
事業年度中の変動額			
利益処分による利益配当	—	—	—
利益処分による 別途積立金の積立て	—	—	—
当期純利益	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成18年9月30日残高(千円)	921,100	1,164,236	1,164,236

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金					
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成17年9月30日残高(千円)	138,000	1,130,000	299,507	1,567,507	△5,057	3,647,786	
事業年度中の変動額							
利益処分による利益配当	—	—	△66,944	△66,944	—	△66,944	
利益処分による 別途積立金の積立て	—	100,000	△100,000	—	—	—	
当期純利益	—	—	155,708	155,708	—	155,708	
自己株式の取得	—	—	—	—	△7,055	△7,055	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計(千円)	—	100,000	△11,236	88,763	△7,055	81,707	
平成18年9月30日残高(千円)	138,000	1,230,000	288,271	1,656,271	△12,113	3,729,493	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年9月30日残高(千円)	89,090	89,090	3,736,876
事業年度中の変動額			
利益処分による剰余金の配当	—	—	△66,944
利益処分による 別途積立金の積立て	—	—	—
当期純利益	—	—	155,708
自己株式の取得	—	—	△7,055
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	21,909	21,909	21,909
事業年度中の変動額合計(千円)	21,909	21,909	103,617
平成18年9月30日残高(千円)	111,000	111,000	3,840,493

当事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年9月30日残高(千円)	921,100	1,164,236	1,164,236
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	—
別途積立金の積立て	—	—	—
当期純利益	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年9月30日残高(千円)	921,100	1,164,236	1,164,236

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金					
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年9月30日残高(千円)	138,000	1,230,000	288,271	1,656,271	△12,113	3,729,493	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	—	—	△120,339	△120,339	—	△120,339	
別途積立金の積立て	—	70,000	△70,000	—	—	—	
当期純利益	—	—	115,064	115,064	—	115,064	
自己株式の取得	—	—	—	—	△8,755	△8,755	
自己株式の処分	—	—	—	—	36	36	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計(千円)	—	70,000	△75,275	△5,275	△8,718	△13,993	
平成19年9月30日残高(千円)	138,000	1,300,000	212,996	1,650,996	△20,832	3,715,499	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年9月30日残高(千円)	111,000	111,000	3,840,493
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△120,339
別途積立金の積立て	—	—	—
当期純利益	—	—	115,064
自己株式の取得	—	—	△8,755
自己株式の処分	—	—	36
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△41,294	△41,294	△41,294
事業年度中の変動額合計(千円)	△41,294	△41,294	△55,288
平成19年9月30日残高(千円)	69,705	69,705	3,785,205

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) 満期保有目的の債券 償却原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)  時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) 満期保有目的の債券 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準および評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品 個別法に基づく原価法 (2) 半製品 移動平均法に基づく原価法 (3) 仕掛品 個別法に基づく原価法 (4) 原材料・貯蔵品 移動平均法に基づく原価法	(1) 製品 同左 (2) 半製品 同左 (3) 仕掛品 同左 (4) 原材料・貯蔵品 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～47年 機械装置及び運搬具 4～11年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 当社の償却の方法は以下のとおりであります。 建物(建物付属設備は除く) ①平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 ②平成10年4月1日以降に取得し、かつ平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定額法によっております。 ③平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法によっております。 建物以外 ①平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 ②平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。  なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～47年 機械装置及び運搬具 4～11年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号) および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号) ) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与に充てるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金支給に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産に基づき計上しております。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため設定したものであり、資産内容を勘案して計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>金利スワップについては、特例処理の要件を充たしていますので特例処理を採用しております。</p>	<p>同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>

(5) 重要な会計方針の変更

(会計処理の変更)

<p>前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」 (企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号) および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を当事業年度より適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,840,493千円であります。 また、財務諸表等規則の改正により、当事業年度の貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準第1号) および「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第2号)を当事業年度より適用しております。 なお、財務諸表等規則の改正による貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 前事業年度において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しておりました「自己株式」は、当事業年度より「株主資本」に対する控除項目として「株主資本」の末尾に表示しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

(表示方法の変更)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「車両運搬具除却損」及び「工具器具及び備品除却損」については当事業年度より営業外費用の「機械及び装置除却損」とあわせて「固定資産除却損」で表示しております。</p> <p>なお、前事業年度の「車両運搬具除却損」は、473千円、「工具器具及び備品除却損」は、2,107千円であります。</p>	

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年9月30日)	当事業年度 (平成19年9月30日)																																																																						
<p>※1 担保に供している資産と、これに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">担保資産 (千円)</th> <th style="text-align: center;">うち工場財団 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">398,342</td> <td style="text-align: right;">284,296</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">33,613</td> <td style="text-align: right;">33,613</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">695,881</td> <td style="text-align: right;">579,958</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">10,301</td> <td style="text-align: right;">10,301</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,138,138</td> <td style="text-align: right;">908,169</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>流動負債その他 (1年以内償還予定社債)</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">940,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,060,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 保証債務 下記の会社の金融機関借入金について、保証または保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">三ツ輪工業株式会社</td> <td style="text-align: right;">21,996千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 関係会社にかかる注記</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">75,177千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">12,516千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">3,943</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)	建物	398,342	284,296	機械及び装置	33,613	33,613	土地	695,881	579,958	借地権	10,301	10,301	合計	1,138,138	908,169	流動負債その他 (1年以内償還予定社債)	20,000千円	社債	100,000	短期借入金	940,000	合計	1,060,000	三ツ輪工業株式会社	21,996千円	未収入金	75,177千円	受取手形	12,516千円	支払手形	3,943	<p>※1 担保に供している資産と、これに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">担保資産 (千円)</th> <th style="text-align: center;">うち工場財団 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">655,543</td> <td style="text-align: right;">549,614</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">32,482</td> <td style="text-align: right;">32,482</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">695,881</td> <td style="text-align: right;">579,958</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">10,301</td> <td style="text-align: right;">10,301</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,394,208</td> <td style="text-align: right;">1,172,355</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>流動負債その他 (1年以内償還予定社債)</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">940,000</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">230,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,320,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 保証債務 下記の会社の金融機関借入金について、保証または保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">三ツ輪工業株式会社</td> <td style="text-align: right;">18,500千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 関係会社にかかる注記</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">77,392千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">14,232千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,583</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)	建物	655,543	549,614	機械及び装置	32,482	32,482	土地	695,881	579,958	借地権	10,301	10,301	合計	1,394,208	1,172,355	流動負債その他 (1年以内償還予定社債)	100,000千円	短期借入金	940,000	1年以内返済長期借入金	50,000	長期借入金	230,000	合計	1,320,000	三ツ輪工業株式会社	18,500千円	未収入金	77,392千円	受取手形	14,232千円	支払手形	2,583
資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)																																																																					
建物	398,342	284,296																																																																					
機械及び装置	33,613	33,613																																																																					
土地	695,881	579,958																																																																					
借地権	10,301	10,301																																																																					
合計	1,138,138	908,169																																																																					
流動負債その他 (1年以内償還予定社債)	20,000千円																																																																						
社債	100,000																																																																						
短期借入金	940,000																																																																						
合計	1,060,000																																																																						
三ツ輪工業株式会社	21,996千円																																																																						
未収入金	75,177千円																																																																						
受取手形	12,516千円																																																																						
支払手形	3,943																																																																						
資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)																																																																					
建物	655,543	549,614																																																																					
機械及び装置	32,482	32,482																																																																					
土地	695,881	579,958																																																																					
借地権	10,301	10,301																																																																					
合計	1,394,208	1,172,355																																																																					
流動負債その他 (1年以内償還予定社債)	100,000千円																																																																						
短期借入金	940,000																																																																						
1年以内返済長期借入金	50,000																																																																						
長期借入金	230,000																																																																						
合計	1,320,000																																																																						
三ツ輪工業株式会社	18,500千円																																																																						
未収入金	77,392千円																																																																						
受取手形	14,232千円																																																																						
支払手形	2,583																																																																						



(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用は約38%であり、一般管理費に属する費用は約62%であります。                      主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 給料及び報酬</td> <td style="text-align: right;">296,141千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">27,093</td> </tr> <tr> <td>(3) 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,086</td> </tr> <tr> <td>(4) 退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">△2,282</td> </tr> <tr> <td>(5) 試験研究費</td> <td style="text-align: right;">119,690</td> </tr> </table>	(1) 給料及び報酬	296,141千円	(2) 減価償却費	27,093	(3) 賞与引当金繰入額	17,086	(4) 退職給付引当金繰入額	△2,282	(5) 試験研究費	119,690	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用は約40%であり、一般管理費に属する費用は約60%であります。                      主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 給料及び報酬</td> <td style="text-align: right;">314,710千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">24,630</td> </tr> <tr> <td>(3) 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,130</td> </tr> <tr> <td>(4) 退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,893</td> </tr> <tr> <td>(5) 試験研究費</td> <td style="text-align: right;">77,122</td> </tr> </table>	(1) 給料及び報酬	314,710千円	(2) 減価償却費	24,630	(3) 賞与引当金繰入額	17,130	(4) 退職給付引当金繰入額	4,893	(5) 試験研究費	77,122
(1) 給料及び報酬	296,141千円																				
(2) 減価償却費	27,093																				
(3) 賞与引当金繰入額	17,086																				
(4) 退職給付引当金繰入額	△2,282																				
(5) 試験研究費	119,690																				
(1) 給料及び報酬	314,710千円																				
(2) 減価償却費	24,630																				
(3) 賞与引当金繰入額	17,130																				
(4) 退職給付引当金繰入額	4,893																				
(5) 試験研究費	77,122																				
<p>※2 研究開発費の総額                      一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費                      168,831千円</p>	<p>※2 研究開発費の総額                      一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費                      87,897千円</p>																				
<p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,859千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,242</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,479</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,113</td> </tr> </table>	建物	1,859千円	機械及び装置	3,242	車両及び運搬具	1,479	工具器具及び備品	5,113	<p>※3 _____</p>												
建物	1,859千円																				
機械及び装置	3,242																				
車両及び運搬具	1,479																				
工具器具及び備品	5,113																				
<p>※4 _____</p>	<p>※4 固定資産売却益の内訳                      土地                      2,066千円</p>																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	15,563	7,302	—	22,865

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,302株

当事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	22,865	8,690	40	31,515

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,690株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 40株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)				当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	57,810	41,900	15,909	工具器具及び備品	67,516	49,620	17,895
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
			10,018千円				7,551千円
			5,890				10,343
			15,909				17,895
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
			11,316千円				12,523千円
			11,316千円				12,523千円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年9月30日)及び当事業年度(平成19年9月30日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年9月30日)	当事業年度 (平成19年9月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 73,781千円	退職給付引当金 53,540千円
賞与引当金 34,133千円	賞与引当金 33,576千円
賞与未払社会保険料 3,413千円	賞与未払社会保険料 4,129千円
土地 10,157千円	土地 10,157千円
構築物 3,575千円	構築物 3,355千円
貸倒引当金 14,302千円	貸倒引当金 16,299千円
ゴルフ会員権評価損 6,882千円	ゴルフ会員権評価損 6,882千円
一括償却資産 904千円	一括償却資産 1,230千円
未払事業税 3,360千円	未払事業税 3,067千円
電話加入権 1,441千円	電話加入権 1,441千円
減損損失 38,571千円	減損損失 38,170千円
債務保証損失引当金 4,800千円	出資金評価損 8,816千円
その他 1,109千円	債務保証損失引当金 4,000千円
繰延税金資産小計 196,433千円	その他 1,265千円
評価性引当額 △65,428千円	繰延税金資産小計 185,932千円
その他有価証券評価差額金 △74,000千円	評価性引当額 △64,007千円
繰延税金資産の純額 57,004千円	その他有価証券評価差額金 △46,470千円
	繰延税金資産の純額 75,454千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.0%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金算入されない項目 0.9%	
評価性引当額 2.7%	
住民税均等割 2.6%	
その他 0.2%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.4%	

## (企業結合等関係)

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
1株当たり純資産額	574.31円	1株当たり純資産額	566.78円
1株当たり当期純利益金額	23.28円	1株当たり当期純利益金額	17.22円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式がないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式がないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成18年9月30日)	当事業年度 (平成19年9月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	3,840,493	3,785,205
普通株式にかかる純資産額(千円)	3,840,493	3,785,205
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株 当たり純資産額の算定に用いられた普通 株式に係る事業年度末の純資産額との差 額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	6,710,000	6,710,000
普通株式の自己株式数(株)	22,865	31,515
1株当たり純資産額額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	6,687,135	6,678,485

2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
当期純利益金額(千円)	155,708	115,064
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	155,708	115,064
普通株式の期中平均株式数(株)	6,689,784	6,682,588

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

6 その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成19年12月19日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 小滝 理(現 当社管理部部長)

2. 退任予定取締役

常務取締役 小須田 邦光(当社顧問就任予定)

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
エネルギー関連事業	1,777,375	91.1
産業システム関連事業	2,611,788	111.8
その他の事業	75,659	96.7
合計	4,464,822	102.3

(注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント の名称	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
エネルギー関連事業	2,568,148	134.6	1,594,087	163.5
産業システム関連事業	2,326,709	92.2	603,797	72.0
その他の事業	75,266	96.5	2,664	87.2
合計	4,970,123	110.2	2,200,548	121.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
エネルギー関連事業	1,948,978	110.2
産業システム関連事業	2,560,959	111.3
その他の事業	249,062	102.4
合計	4,759,000	110.3

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社日立製作所	1,195,219	27.7	1,069,317	22.5

2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。